

# 三笠市下水道事業会計

## Ⅲ 三笠市下水道事業会計

### 1. 事業の概要

本市の下水道事業は、汚水処理による公衆衛生の向上や生活環境の改善をその役割とし、浸水対策や水質の保全などの機能も併せ、広くはサステナビリティ活動の一環として、また市民のライフラインとして暮らしに欠かせない恒久的な財産を計画的かつ効率的に事業展開されている。

#### (1) 水洗化人口及び有収水量

(表 1 業務実績表・資料 1 処理水の状況 参照)

水洗化人口は 6,079 人で対前年度比 161 人が減少し、水洗化戸数は 4,049 戸で、対前年度比 2 戸が減少している。また、普及率は 87.67% で、対前年度比は 0.19 ポイント好転している。

処理水量及び有収水量を前年度と比較すると、処理水量では 6,945m<sup>3</sup> (0.7%) 増加し、有収水量は 18,921m<sup>3</sup> (2.3%) 減少している。なお、用途別の有収水量は、家事用で 14,535 m<sup>3</sup> (3.1%)、業務用で 9,392m<sup>3</sup> (3.4%) が前年度より減少し、浴場用で 5,006m<sup>3</sup> (7.6%) が前年度より増加している。

また、有収率は、対前年度比 2.52 ポイント後退し、81.07% となっている。

#### (2) 工事及び資産購入等

当年度の築造工事としては、三笠市公共下水道事業雨水管渠新設工事(榑町地区) 1 件を工事費 2,497 万円で施工している。

また、資産としては、石油暖房機ほか 2 件を計 41 万円で購入している。

#### (3) 施設利用

(表 1 業務実績表 参照)

施設利用関係では、前年度と比較して処理水量が増加しており、最大稼働率は 149.1% (対前年度比 25.2 ポイント増)、施設利用率は 44.8% (対前年度比 0.3 ポイント増) と好転している一方、負荷率は 30.0% (同 5.9 ポイント減) と後退している。

#### (4) 事業収支

(表 2 比較損益計算書 参照)

当年度の収支では 4,263 万円の純利益が生じており、前年度と比較して 330 万円の利益減となっている。この要因は、営業損失が前年度より 6.4% 増加しており、さらに他会計補助金の減により営業外収益が前年度より 3.6% 減少していること等によるものである。

業 務 実 績 表 (税抜き)

項目	区分 単位	実 績			比 較		すう勢比率 (%)			備 考	
		令和4年度 A	令和4年度 B	令和3年度 C	令和2年度	対前年度 B-C	対予定量 B-A	令和4年度	令和3年度		令和2年度
(1) 行政区域内人口	人	-	7,626	7,876	8,042	-	-	94.8	97.9	100.0	実績は年度末人口
(2) 処理区域内人口	人	-	6,686	6,890	7,015	-	-	95.3	98.2	100.0	"
(3) 普及率(2)/(1)×100	%	-	87.67	87.48	87.23	-	-	100.5	100.3	100.0	
(4) 水洗化戸数	戸	4,086	4,049	4,051	4,055	△ 37	△ 37	99.9	99.9	100.0	実績は年度末戸数
(5) 処理水量	総量	904,035	980,475	973,530	951,254	76,440	76,440	103.1	102.3	100.0	年間総量
	1日平均	2,477	2,686	2,667	2,608	209	209	103.1	102.3	100.0	
(6) 有収水量	総量	777,469	794,833	813,754	814,248	17,364	17,364	97.6	99.9	100.0	"
	1日平均	2,130	2,178	2,229	2,231	48	48	97.6	99.9	100.0	
(7) 有収率(6)/(5)×100	%	86.00	81.07	83.59	85.60	△ 4.93	△ 4.93	94.7	97.7	100.0	
(8) 不明水量(5)-(6)	m³	126,566	185,642	159,776	137,006	59,076	59,076	135.5	116.6	100.0	
(9) 1m³当たり費用	円	702.69	637.25	628.15	644.83	△ 65.44	△ 65.44	98.8	97.4	100.0	[総費用(営業費用+営業外費用)] /有収水量
(10) 1m³当たり収益	円	692.73	679.69	684.22	674.14	△ 13.04	△ 13.04	100.8	101.5	100.0	[総収益(営業収益+営業外収益)] /有収水量
(11) 1m³当たり利益金(10)-(9)	円	△ 9.96	42.44	56.07	29.31	52.40	52.40	144.8	191.3	100.0	
(12) 1m³当たり使用料収益	円	237.83	234.45	236.24	236.08	△ 3.38	△ 3.38	99.3	100.1	100.0	下水道使用料/有収水量
(13) 職員員数	人	3	3	3	3	0	0	100.0	100.0	100.0	実績は年度末員数
(14) 負荷率	%	-	30.0	35.9	38.1	-	-	78.7	94.2	100.0	1日平均処理水量/1日最大処理水量
(15) 施設利用率	%	-	44.8	44.5	43.4	-	-	103.2	102.5	100.0	1日平均処理水量/処理能力
(16) 最大稼働率	%	-	149.1	123.9	113.9	-	-	130.9	108.8	100.0	1日最大処理水量/処理能力

## 2. 経営状況

### (1) 損益の状況

(表2 比較損益計算書及び表3 費用構成比較表 参照)

当期末の経常収益は5億4,024万円で、対前年度比1,654万円(3.0%)が減少し、経常費用は5億651万円となり、対前年度比465万円(0.9%)が減少した結果、3,373万円の経常利益となっている。

#### ア. 営業収益及び費用

営業収益は2億9,630万円で、対前年度比745万円(2.5%)が減少しており、その主な内容は、下水道使用料589万円(3.1%)が減少している。

また、営業費用については4億7,458万円で、対前年度比331万円(0.7%)が増加しており、その主な内容は、処理場費836万円(15.4%)、減価償却費363万円(1.0%)が増加する一方、総務費295万円(14.7%)、資産減耗費506万円(85.4%)が減少している。

#### イ. 営業外収益及び費用

営業外収益は2億4,394万円で、対前年度比910万円(3.6%)が減少しており、その主な内容は、他会計補助金1,229万円(12.8%)が減少する一方、長期前受金戻入320万円(2.0%)が増加している。

また、営業外費用については3,193万円で、対前年度比796万円(20.0%)が減少しており、その主な内容は、支払利息及び企業債取扱諸費797万円(20.5%)が減少している。

表 2

## 比較損益計算書 (税抜き)

(単位 円・%)

科目	区分	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益 (A)		296,304,211	100.0	303,749,393	100.0	△ 7,445,182	△ 2.5
	下水道使用料	186,352,211	62.9	192,240,393	63.3	△ 5,888,182	△ 3.1
	他会計負担金	109,924,000	37.1	111,457,000	36.7	△ 1,533,000	△ 1.4
	その他営業収益	28,000	0.0	52,000	0.0	△ 24,000	△ 46.2
営業費用 (B)		474,578,011	100.0	471,264,976	100.0	3,313,035	0.7
	管 渠 費	12,034,671	2.5	11,847,700	2.5	186,971	1.6
	ポンプ場費	5,054,376	1.1	5,210,266	1.1	△ 155,890	△ 3.0
	処理場費	62,739,114	13.2	54,374,941	11.5	8,364,173	15.4
	水質指導費	0	0.0	0	0.0	0	-
	普及促進費	8,440,867	1.8	9,042,083	1.9	△ 601,216	△ 6.6
	貸付助成事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	総 係 費	17,102,406	3.6	20,051,587	4.3	△ 2,949,181	△ 14.7
	減価償却費	368,338,427	77.6	364,808,761	77.4	3,529,666	1.0
	資産減耗費	868,150	0.2	5,929,638	1.3	△ 5,061,488	△ 85.4
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)		△ 178,273,800	-	△ 167,515,583	-	△ 10,758,217	△ 6.4
営業外収益 (D)		243,937,150	100.0	253,033,471	100.0	△ 9,096,321	△ 3.8
	受取利息	2,290	0.0	1,874	0.0	416	22.2
	預託金回収金	1,000,000	0.4	1,000,000	0.4	0	0.0
	他会計補助金	83,854,000	34.3	95,946,000	37.9	△ 12,292,000	△ 12.8
	長期前受金戻入	159,280,860	65.3	156,085,597	61.7	3,195,263	2.0
営業外費用 (E)		31,932,103	100.0	39,894,714	100.0	△ 7,962,611	△ 20.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	30,923,175	96.9	38,890,719	97.5	△ 7,967,544	△ 20.5
	預 託 金	1,000,000	3.1	1,000,000	2.5	0	0.0
	雑 支 出	8,928	0.0	3,995	0.0	4,933	123.5
経常利益 (△損失) (C)+(D)-(E) (F)		33,731,247	-	45,623,174	-	△ 11,891,927	△ 26.1
特別利益 (G)		8,895,000	100.0	308,000	100.0	8,587,000	2,788.0
特別損失 (H)		0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H)		42,626,247	-	45,931,174	-	△ 3,304,927	△ 7.2

表 3

## 費用構成比較表 (税抜き)

(単位 円・%)

区 分 科目	令和4年度 A			令和3年度 B			対前年度比 A-B	
	金 額 (円)	構成比 (%)	有収水量1㎡ 当たり金額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)	有収水量1㎡ 当たり金額 (円)	金 額 (円)	増 減 率 (%)
管 渠 費	12,034,671	2.4	15.14	11,847,700	2.3	14.56	186,971	1.6
ポンプ場費	5,054,376	1.0	6.36	5,210,266	1.0	6.40	△ 155,890	△ 3.0
処理場費	62,739,114	12.4	78.93	54,374,941	10.6	66.82	8,364,173	15.4
普及促進費	8,440,867	1.6	10.62	9,042,083	1.8	11.11	△ 601,216	△ 6.6
給 料	3,774,693	0.7	4.75	4,461,000	0.9	5.48	△ 686,307	△ 15.4
手 当	1,123,040	0.2	1.41	1,746,392	0.3	2.15	△ 623,352	△ 35.7
賞与 引当金繰入額	584,000	0.1	0.75	615,000	0.1	0.76	△ 21,000	△ 3.4
法定福利費	1,157,460	0.2	1.46	1,291,533	0.3	1.59	△ 134,073	△ 10.4
法定福利費 引当金繰入額	114,000	0.0	0.14	122,000	0.0	0.15	△ 8,000	△ 6.6
退職手当 組合負担金	1,434,920	0.3	1.81	783,010	0.2	0.96	651,810	83.2
その他	242,854	0.1	0.31	23,148	0.0	0.03	219,706	949.1
貸付助成事業費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	-
総 係 費	17,102,406	3.4	21.52	20,051,587	3.9	24.64	△ 2,949,181	△ 14.7
給 料	2,612,277	0.5	3.29	3,902,400	0.8	4.80	△ 1,290,123	△ 33.1
手 当	1,408,700	0.3	1.77	2,175,142	0.4	2.67	△ 766,442	△ 35.2
賞与 引当金繰入額	744,000	0.2	0.94	687,000	0.1	0.84	57,000	8.3
法定福利費	814,280	0.2	1.02	1,287,971	0.3	1.58	△ 473,691	△ 36.8
法定福利費 引当金繰入額	143,000	0.0	0.18	131,000	0.0	0.16	12,000	9.2
退職手当 組合負担金	1,646,719	0.3	2.07	935,099	0.2	1.15	711,620	76.1
その他	9,733,430	1.9	12.25	10,932,975	2.1	13.44	△ 1,199,545	△ 11.0
減価償却費	368,338,427	72.7	463.42	364,808,761	71.4	448.30	3,529,666	1.0
資産減耗費	868,150	0.2	1.09	5,929,638	1.2	7.29	△ 5,061,488	△ 85.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	30,923,175	6.1	38.91	38,890,719	7.6	47.79	△ 7,967,544	△ 20.5
企業債利息	30,914,105	6.1	38.89	38,890,719	7.6	47.79	△ 7,976,614	△ 20.5
一時借入金 利 息	9,070	0.0	0.01	0	0.0	0.00	9,070	皆増
預 託 金	1,000,000	0.2	1.26	1,000,000	0.2	1.23	0	0.0
雑 支 出	8,928	0.0	0.01	3,995	0.0	0.00	4,933	123.5
合 計	506,510,114	100.0	637.25	511,159,690	100.0	628.15	△ 4,649,576	△ 0.9

## (2) 予算と決算の状況

(表4 予算決算対照表 参照)

### ア. 収益的収入及び支出

当年度の予算では、収益的収入5億6,581万円に対し、収益的支出は5億5,846万円で差引735万円の利益を予定していたが、決算においては、収益的収入5億6,777万円に対し、収益的支出5億2,098万円となり、差引4,679万円(税込)の利益となっている。

なお、特別利益については、予算額875万円に対し、決算額890万円となり、内容は退職給付引当金戻入益及び貸倒引当金戻入益となっている。

予算の執行率は、収入で100.3%、支出で93.3%となっており、費用全般に関して、経費3,748万円が節減されている。

### イ. 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算現額1億7,586万円に対し、決算額(税込)1億376万円(予算執行率59.0%)となっている。

また、資本的支出は、予算現額4億1,554万円に対し、決算額(税込)3億4,744万円(同率83.6%、不用額10万円)、翌年度繰越額6,800万円となっており、内容は、建設改良費6,318万円をもって三笠市公共下水道事業雨水管渠新設工事(榊町地区)、三笠市公共下水道事業雨水管渠増強工事詳細設計委託、浄化センター耐水化調査委託、三笠市公共下水道事業雨水管渠新設詳細設計(榊地区)委託について執行されているほか、企業債償還金についても、予定どおり執行されている。

以上の結果、決算における収支不足額は2億4,368万円(前年度2億4,020万円)となっている。

なお、不足額に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額416万円、減債積立金473万円、過年度分損益勘定留保資金2億3,478万円により補てんされている。

### ウ. 予算議決事業の執行状況

予算議決事項の企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び他会計からの補助金については、それぞれ議決された内容の範囲内において執行されている。

表 4

## 予 算 決 算 対 照 表

(単位 円・%)

科目	区分		予算現額 A		決算額 (税込) B		執行率 B/A×100	比較増減 B-A	決算額 (税抜き)	
	収入	支出	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
							金額	構成比		
収益			565,814,000	100.0	567,771,515	100.0	1,957,515	549,136,361	100.0	
営業収益			313,385,000	55.4	314,939,365	55.5	1,554,365	296,304,211	54.0	
下水道使用料			203,401,000	36.0	204,987,365	36.1	1,586,365	186,352,211	34.0	
他会計負担金			109,924,000	19.4	109,924,000	19.4	0	109,924,000	20.0	
その他営業収益			60,000	0.0	28,000	0.0	△ 32,000	28,000	0.0	
営業外収益			243,684,000	43.1	243,937,150	42.9	253,150	243,937,150	44.4	
受取利息			10,000	0.0	2,290	0.0	△ 7,710	2,290	0.0	
預託金回収金			1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	0	1,000,000	0.2	
他会計補助金			83,654,000	14.8	83,654,000	14.7	0	83,654,000	15.2	
長期前受金戻入			159,020,000	28.1	159,280,860	28.0	260,860	159,280,860	29.0	
特別利益			8,745,000	1.5	8,895,000	1.6	150,000	8,895,000	1.6	
収益的支出			558,461,000	100.0	520,981,637	100.0	△ 37,479,363	506,510,114	100.0	
営業費用			515,146,000	92.2	483,507,734	92.8	△ 31,638,266	474,578,011	93.7	
営業費			20,532,000	3.7	13,233,758	2.5	△ 7,298,242	12,034,671	2.4	
ホント場費			8,839,000	1.6	5,558,452	1.1	△ 3,280,548	5,054,376	1.0	
処埋場費			81,059,000	14.5	69,010,671	13.2	△ 12,048,329	62,739,114	12.4	
水質指導費			50,000	0.0	0	0.0	△ 50,000	0	0.0	
普及促進費			11,523,000	2.1	8,440,867	1.6	△ 3,082,133	8,440,867	1.6	
貸付助成事業費			50,000	0.0	0	0.0	△ 50,000	0	0.0	
総保費			23,882,000	4.3	18,057,409	3.5	△ 5,824,591	17,102,406	3.4	
減価償却費			368,341,000	65.9	368,338,427	70.7	△ 2,573	368,338,427	72.7	
資産減耗費			870,000	0.1	868,150	0.2	△ 1,850	868,150	0.2	
営業外費用			42,315,000	7.6	37,473,903	7.2	△ 4,841,097	31,932,103	6.3	
支払利息及び企業債取崩諸費			33,915,000	6.1	30,923,175	5.9	△ 2,991,825	30,923,175	6.1	
預託金			1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	0	1,000,000	0.2	
雑支出			400,000	0.1	8,928	0.0	△ 391,072	8,928	0.0	
消費税及び地方消費税			7,000,000	1.2	5,541,800	1.1	△ 1,458,200	0	0.0	
予備費			1,000,000	0.2	0	0.0	△ 1,000,000	0	0.0	
収益的収入支出差引			7,353,000	-	46,789,878	-	39,436,878	42,626,247	-	



## (2) 資本的收入及び支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 A		決算額 (税込み) B		執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	比較増減 B-A	決算額 (税抜差)	
		金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比
資本的收入	資本的收入	175,856,000	100.0	103,759,070	100.0	59.0	0	△ 72,096,930	102,367,070	100.0
	企業債	77,000,000	43.8	38,800,000	37.4	50.4	0	△ 38,200,000	38,800,000	37.9
	国库補助金	49,712,000	28.3	15,312,000	14.7	30.8	0	△ 34,400,000	13,920,000	13.6
	一般会計出資金	49,144,000	27.9	49,144,000	47.4	100.0	0	0	49,144,000	48.0
	受益者負担金	0	0.0	503,070	0.5	-	0	503,070	503,070	0.5
資本の支出	資本の支出	415,540,000	100.0	347,437,599	100.0	83.6	68,000,000	△ 102,401	341,860,379	100.0
	建設改良費	131,282,000	31.6	63,180,220	18.2	48.1	68,000,000	△ 101,780	57,603,000	16.8
	築造工事費	131,282,000	31.6	63,180,220	18.2	48.1	68,000,000	△ 101,780	57,603,000	16.8
企業債償還金	284,258,000	68.4	284,257,379	81.8	100.0		△ 621	284,257,379	83.2	
資本的收入支出差引		△ 239,684,000	-	△ 243,678,529	-	-	△ 68,000,000	△ 71,994,529	△ 239,493,309	-

エ. 下水道使用料収入状況

(表 5 下水道使用料収入状況 参照)

下水道使用料の収入率は 90.2% で、前年度比較 0.5 ポイント減少している。

用途別に前年度と比較すると、家事用が 0.7 ポイント後退している。

未収金については、2,493 万円（現年度分 2,007 万円、滞納繰越分 486 万円）となっており、対前年度比 25 万円が増加している。

表 5

下水道使用料収入状況

(単位 円・%)

区分 項目	予算現額 A	調定額 B	収入額 C	未収額 B-C	収入率 (C/B×100) D	前年度 収入率 E	収入率 対前年度比 D-E
家事用	126,944,000	126,911,874	113,800,332	13,111,542	89.7	90.4	△ 0.7
業務用	74,172,000	75,244,139	68,769,844	6,474,295	91.4	91.4	0.0
浴場用	2,285,000	2,831,352	2,349,998	481,354	83.0	83.0	0.0
合計	203,401,000	204,987,365	184,920,174	20,067,191	90.2	90.7	△ 0.5

オ. 不納欠損処分

該当なし

### 3. 財政状況

(表6 比較貸借対照表 参照)

#### (1) 資産

当期末における資産総額は93億9,599万円で、固定資産が91億1,018万円(構成比97.0%)、流動資産が2億8,581万円(同比3.0%)となっている。

固定資産については、対前年度比3億1,160万円が減少しており、その主な内容は、構築物2億6,520万円、機械及び装置5,936万円、建物697万円が減少する一方、その他有形固定資産が1,964万円増加している。

流動資産については、対前年度比5,908万円が減少しており、その内容は、現金預金5,630万円と未収金278万円の減少である。

#### (2) 負債及び資本

当期末における負債は54億8,265万円(構成比58.4%)、資本が39億1,333万円(同比41.6%)で、総資本(負債資本合計)は93億9,599万円となっている。

負債については、固定負債が13億4,764万円で、対前年度比2億481万円が減少しており、その主な内容は、企業債1億9,607万円の減少によるものである。

流動負債については、2億7,063万円で、対前年度比1億1,276万円が減少しており、その主な内容は、未払金6,339万円、企業債4,939万円の減少である。

また、繰延収益については、38億6,438万円で、対前年度比1億4,538万円が減少しており、その内容は、長期前受金収益化累計額1億5,433万円が減少する一方、長期前受金が895万円増加している。

次に、資本については、自己資本金が34億4,967万円であり、対前年度比5,321万円が増加している。

また、剰余金については4億6,366万円で、対前年度比3,907万円が増加しており、これは、主に建設改良積立金3,508万円、当年度未処分利益剰余金348万円の増加によるものである。

表 6

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

区 分 科 目	資 産 の 部					
	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1. 固 定 資 産	9,110,179,578	97.0	9,421,783,155	96.5	△ 311,603,577	△ 3.3
(1) 有形固定資産	9,109,491,618	97.0	9,421,095,195	96.5	△ 311,603,577	△ 3.3
土 地	101,448,483	1.1	101,448,483	1.0	0	0.0
建 物	164,271,800	1.8	171,244,679	1.8	△ 6,972,879	△ 4.1
構 築 物	8,271,659,717	88.0	8,536,861,664	87.4	△ 265,201,947	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	533,991,911	5.7	593,353,502	6.1	△ 59,361,591	△ 10.0
工 具 器 具 及 び 備 品	929,611	0.0	631,963	0.0	297,648	47.1
そ の 他 有 形 固 定 資 産	37,190,096	0.4	17,554,904	0.2	19,635,192	111.9
(減価償却累計額)	(4,653,839,462)	-	(4,301,993,800)	-	(351,845,662)	8.2
(2) 無形固定資産	687,960	0.0	687,960	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	687,960	0.0	687,960	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	285,805,855	3.0	344,886,552	3.5	△ 59,080,697	△ 17.1
(1) 現 金 預 金	252,862,386	2.7	309,163,328	3.1	△ 56,300,942	△ 18.2
(2) 未 収 金	32,943,469	0.3	35,723,224	0.4	△ 2,779,755	△ 7.8
資 産 合 計	9,395,985,433	100.0	9,766,669,707	100.0	△ 370,684,274	△ 3.8

(単位 円・%)

区 分 科目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令和4年度 A		令和3年度 B		対前年度比 A-B	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
3. 固 定 負 債	1,347,644,024	14.3	1,552,455,523	15.9	△ 204,811,499	△ 13.2
企 業 債	1,335,726,024	14.2	1,531,792,523	15.7	△ 196,066,499	△ 12.8
引 当 金	11,918,000	0.1	20,663,000	0.2	△ 8,745,000	△ 42.3
4. 流 動 負 債	270,628,899	2.9	383,392,542	3.9	△ 112,763,643	△ 29.4
企 業 債	233,075,579	2.5	282,466,459	2.9	△ 49,390,880	△ 17.5
未 払 金	35,620,620	0.4	99,012,870	1.0	△ 63,392,250	△ 64.0
引 当 金	1,595,000	0.0	1,555,000	0.0	40,000	2.6
預 り 金	337,700	0.0	358,213	0.0	△ 20,513	△ 5.7
5. 繰 延 収 益	3,864,380,009	41.2	4,009,762,458	41.1	△ 145,382,449	△ 3.8
長 期 前 受 金	5,879,527,345	62.6	5,870,578,434	60.1	8,948,911	0.2
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 2,015,147,336	△ 21.4	△ 1,860,815,976	△ 19.0	△ 154,331,360	8.3
負 債 合 計	5,482,652,932	58.4	5,945,610,523	60.9	△ 462,957,591	△ 7.8
6. 資 本 金	3,449,671,734	36.7	3,396,466,696	34.8	53,205,038	1.6
自 己 資 本 金	3,449,671,734	36.7	3,396,466,696	34.8	53,205,038	1.6
7. 剰 余 金	463,660,767	4.9	424,592,488	4.3	39,068,279	9.2
資 本 剰 余 金	149,041,131	1.6	148,538,061	1.5	503,070	0.3
受 益 者 負 担 金	80,832,634	0.9	80,329,564	0.8	503,070	0.6
国 庫 補 助 金	68,208,497	0.7	68,208,497	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	314,619,636	3.3	276,054,427	2.8	38,565,209	14.0
建 設 改 良 積 立 金	212,387,000	2.2	177,302,500	1.8	35,084,500	19.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	102,232,636	1.1	98,751,927	1.0	3,480,709	3.5
資 本 合 計	3,913,332,501	41.6	3,821,059,184	39.1	92,273,317	2.4
負 債 資 本 合 計	9,395,985,433	100.0	9,766,669,707	100.0	△ 370,684,274	△ 3.8

#### 4. 総括について

令和4年度の下水道事業会計の決算については、収益的収支で4,263万円の当年度純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金5,961万円を合わせた当年度末処分利益剰余金は、1億223万円となった。

また、資本的収支については、2億4,368万円(税込)の不足となったが、収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

経営分析及び財務分析における対前年度比較では、収益率の総収支比率が0.6ポイント後退、営業収支比率は2.1ポイント後退している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率については、前年度と同様に資金の不足額は発生しておらず、今後共、健全経営を期待する。

工事関係については、三等市公共下水道事業雨水管渠新設工事(柳町地区)、三等市公共下水道事業雨水管増強工事詳細設計委託及び浄化センター耐水化調査委託など、記録的短時間大雨のようなゲリラ豪雨に備えた浸水対策や施設設備の更新改修を計画的に進めるものとする。

経営健全化の取組みにおいては、民間の創意工夫を活用した浄化センター等の包括的民間委託による効率的な維持管理を進め、的確な予算執行の結果、当年度も純利益を計上することに繋がっている。

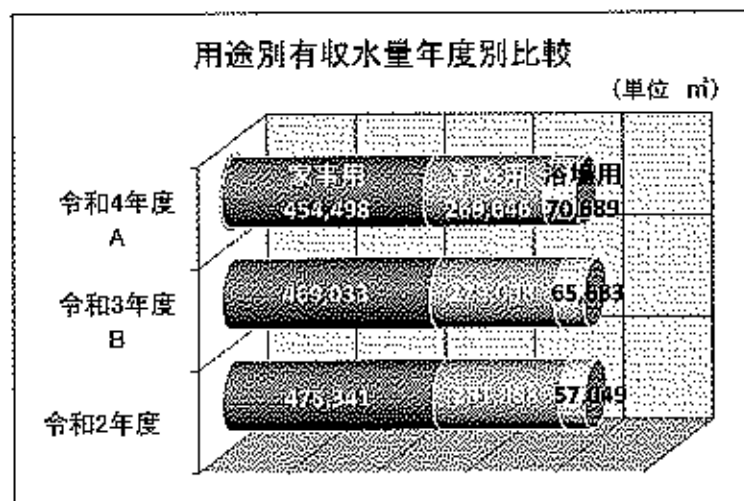
今後もしばらく、収益の根幹たる下水道使用料収入の確保について、未収金の解消、抑制に向けて公平厳正に対処するなど債権管理を徹底し、収入率の向上に努められたいほか、有収水量及び有収率の向上など事業の独立採算性を堅持、推進し、効率的な事業経営と中長期的な展望に基づいた事業の推進に期待する。

## 三笠市下水道事業会計決算審査資料

資料1 処理水の状況 .....	32
資料2 経営・財務分析表 .....	33
資料3 令和4年度近隣市の下水道普及率及び施設等の状況調 .....	35

## 処 理 水 の 状 況

項目	区分	単 位	実 績			対前年度比 A-B
			令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度	
用途別有収水量	家事用	m <sup>3</sup>	454,498	469,033	475,341	△ 14,535
	業務用	m <sup>3</sup>	269,646	279,038	281,858	△ 9,392
	浴場用	m <sup>3</sup>	70,689	65,683	57,049	5,006
	計	m <sup>3</sup>	794,833	813,754	814,248	△ 18,921
水洗化人口	人	6,079	6,240	6,335	△ 161	
一日一人当たり 有収水量	L	358	357	352	1	
不明水量	m <sup>3</sup>	185,642	159,776	137,006	25,866	
処理水量総計	m <sup>3</sup>	980,475	973,530	951,254	6,945	





## 経営・財務分析表

分析項目	比率 (%)			説明	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 97.0$	96.5	97.1	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資産の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = 14.3$	15.9	17.9	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = 82.8$	80.2	78.4	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 = 99.8$	100.4	100.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが必要で、超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 = 117.1$	120.3	123.8	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされており、自己資本の固定化の危険を指示し、企業の長期信用能力を見るのに用いる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 105.6$	90.0	78.5	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみるもので一般的に100%以上あることが必要。

分析項目		比率 (%)			説明
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = 105.6$	90.0	78.5	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 108.4$	109.0	104.6	収益と費用の総体的な関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
収益率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 62.4$	64.5	65.7	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
	下水道使用料対職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100 = 7.5$	8.6	8.5	職員給与費と下水道使用料との割合で35%以下が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定資産 = (固定資産 - 減価償却累計額)

総資産 = (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産)

総資本 = (資本 + 負債)

自己資本 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

## 令和4年度 近隣市の下水道普及率及び施設等の状況調

項目		市区分	単 位	岩見沢市	美 唄 市	夕 張 市	芦 別 市	三 笠 市	
								令和4年度	令和3年度
普 及 率	行政区域内人口 A	人	76,168	19,332	6,669	11,790	7,626	7,876	
	処理区域内人口 B (年度末現在)	人	67,158	14,692	1,859	10,436	6,686	6,890	
	行政区域内人口に対す る普及率 (B/A×100)	%	88.17	76.00	27.88	88.52	87.67	87.48	
有 収 率	年間処理水量 C	m <sup>3</sup>	10,496,783	1,922,568	284,769	1,214,679	980,475	973,530	
	年間有収水量 D	m <sup>3</sup>	5,912,184	1,293,196	174,634	864,143	794,833	813,754	
	有収率 (D/C×100)	%	56.32	67.26	61.32	71.14	81.07	83.59	
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)		m <sup>3</sup>	32,030	-	2,433	-	8,945	7,433	
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)		m <sup>3</sup>	28,758	-	736	-	2,686	2,667	
施 設	管渠総延長	km	401	159	34	115	91	91	
	処理総面積	ha	2,364	923	248	745	593	593	